

レビューシート(事業改善型)

様式 1

レビュー項目 (事業名)	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部				
					所管課	流通戦略課				
					担当班	地産地消班				
					連絡先	078-362-3444				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	JA・市町等				
事業目的	学校給食に県産農林水産物を使用し、子どもが食材を通じて地域の自然や食文化等に理解を深めるとともに、県産農林水産物に親しむ機会を創出し、県産県消の意識を醸成することで、本県農業の振興につなげる。									
事業概要	(1) 学校給食アドバイザー派遣 学校給食への県産食材供給拡大を推進する市町等に対し、学校給食アドバイザーを派遣し、供給体制の構築を図る。 (2) 学校給食ファーム育成 学校給食での使用頻度が高い農産物を安定・継続的に生産出荷できる生産体制を構築するために、栽培実証ほ設置に係る費用を支援する。(定額補助) (3) コーディネート事業者支援 学校給食に納品する生産者を取りまとめ、学校給食との調整を行うコーディネート事業者を支援(補助率1/2)									
これまでの改善状況	学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たにコーディネート事業者支援に取り組んでいる。									
業務フロー	(1) 学校給食アドバイザー派遣(直執行) 申込(事業主体)→派遣決定、アドバイザーへ依頼(県)→事業主体へのアドバイス(アドバイザー)→報告(事業主体)→アドバイザーへの謝金等支給(県) (2) 学校給食ファーム育成および(3) コーディネート事業者支援 計画申請(事業主体)→計画承認(県)→交付申請(事業主体)→交付決定(県)→事業実施(事業主体)→実績報告(事業主体)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		7年度当初予算額	
	事業費①		3,496 千円		2,396 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,250 千円		1,241 千円		1,500 千円		0 千円	
		補助金・交付金	2,113 千円		922 千円		2,596 千円		1,100 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	133 千円		233 千円		1,700 千円		483 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(1,748千円)		(1,197千円)		(2,898千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,748千円)		(1,199千円)		(2,898千円)		(1,583千円)	
	予算額②		8,530 千円		7,214 千円		5,796 千円		1,583 千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		41.0%		33.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
		6,606 千円		6,600 千円		6,976 千円		7,198 千円		
職員給与費 a		5,709 千円		5,725 千円		6,079 千円		6,322 千円		
賞与引当金繰入額 b		466 千円		475 千円		466 千円		475 千円		
退職手当引当金繰入額 c		430 千円		400 千円		430 千円		400 千円		
総コスト(①+③)		10,102 千円		8,996 千円		12,772 千円		8,781 千円		

レビューシート(事業改善型)

様式 1

	指標名	区 分	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	30	32	35	35	35
		実 績 ( 見 込 )	29	29	(30)	(35)	【R9年度】
	学校給食での県産品使用割合	(単位当たりコスト)	(347 千円)	(315 千円)	(423 千円)	(251 千円)	
		達 成 率 ( 見 込 )	97.0%	89.4%	(86.3%)	(100.0%)	
価	成果指標(アウトカム指標②)	目 標				20	60
		実 績 ( 見 込 )				(20)	【R9年度】
	学校給食での県産食材の使用割合を現状値から維持・向上した市町の割合	(単位当たりコスト)	—	—	—	(439 千円)	
		達 成 率 ( 見 込 )	—	—	—	(100.0%)	
指	成果指標(アウトカム指標③)	目 標					
		実 績 ( 見 込 )					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率 ( 見 込 )	—	—	—	—	
標	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	10	10	10	10	10
		実 績 ( 見 込 )	2	5	(6)	(10)	【R9年度】
	アドバイザー派遣件数	(単位当たりコスト)	(5,051 千円)	(1,799 千円)	(2,129 千円)	(878 千円)	
		達 成 率 ( 見 込 )	20.0%	50.0%	(60.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	6	6	6	6	6
		実 績 ( 見 込 )	3	4	(4)	(6)	【R9年度】
	学校ファーム育成取組件数	(単位当たりコスト)	(3,367 千円)	(2,249 千円)	(3,193 千円)	(1,463 千円)	
		達 成 率 ( 見 込 )	50.0%	66.7%	(66.7%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目 標				1	3
		実 績 ( 見 込 )				(1)	【R9年度】
	給食コーディネーター事業者を通じて県産食材を発注する市町数	(単位当たりコスト)	—	—	—	(8,781 千円)	
		達 成 率 ( 見 込 )	—	—	—	(100.0%)	
終期設定	(有) (R9年度) ) . 無						
改善基準	成果指標の達成状況に応じて見直し						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況(総合的評価)		
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<p>活動指標は右肩上がりであり、事業が生産者サイドと給食サイドの双方に浸透しつつあるが、県産品使用割合は横ばい。</p>		<p>生産者サイドへは学校ファーム育成、生産者・給食両サイドへはアドバイザー派遣やコーディネーター事業者支援を行うことにより、生産から給食提供まで県産食材を活用する取組が切れ目なく実施しているところである。</p>		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<p>学校給食関係者のヒアリングをふまえ、R7年度から新たにコーディネーター事業者支援に取り組むなど改善を進めている。</p>				
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善    <input type="checkbox"/> 他事業と統合    <input checked="" type="checkbox"/> その他</p>						
価	<p>説明 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> R7年度に実効性を高めるため、コーディネーター事業者支援に取り組み始めたように、ニーズに応じて事業の改廃に取り組む。 <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</span></p>						
外 部 委 員 会 意 見	<p>・アウトカム指標の「県産品使用割合」について、算出方法の説明を明記してはどうか。</p> <p>・事業の根底にある「食育」の明確化を図るために、事業名に「食育」の視点を反映させるよう再検討してはどうか。</p> <p>・生産者・市場・消費者間の理解の差が大きく調整役が必要である。コーディネーターが生産者情報を整理し、教育委員会等とつなぐ役割を担うべき。また、好事例を他地域へ横展開すべき。</p> <p>・子どもや保護者が県産品を特に意識していないように感じる。給食費の中でまかなうためには、特定の日に特別メニュー(事案例:神戸牛、鰻など)を設定する等、子どもや保護者の印象に残る食育に取り組んでいただきたい。</p> <p>・供給キャパシティの拡大として、学校給食ファームの育成を推進するためにファーム数を指標化し、継続的に出荷可能な体制の構築を図っていただきたい。食育に関しては子ども・保護者の評価としてアンケートによる親しみ度などを指標として設定してはどうか。</p> <p>・県として直接的にプッシュしていく姿勢として、アドバイザー制度やコーディネーター支援の説明実施件数や教育委員会との打ち合わせ回数、出前講座の実施数などをアウトプット指標に設定してはどうか。また、特別メニューの提案・実施件数なども検討していただきたい。</p>						
改善結果							